

報告第46号

平成30年度宮崎市一般会計歳入歳出決算不認定に係る措置 の報告について

平成30年度宮崎市一般会計歳入歳出決算の不認定を踏まえ、必要な措置を講じたので、地方自治法第233条第7項の規定により、次のとおり報告する。

令和元年11月25日提出

宮崎市長 戸 敷 正

1 不認定となった日

令和元年10月2日

2 不認定となった経緯

決算審査特別委員会の市民経済分科会において、「宮崎白浜オートキャンプ場指定管理料返還金」に関する説明が適切でなかったことに加え、指定管理者による不適切な管理業務が明らかになった。

このことから、指定管理者制度導入施設の管理体制に不信感を抱かせることとなり、結果として決算の不認定となった。

3 講じた措置の内容

消防法に基づく消防用設備等点検と指定管理者制度導入施設の管理体制等について、次の措置を講じた。

(1) 宮崎白浜オートキャンプ場における措置状況

① 現状把握と是正措置

ア 平成30年度の消防用設備等点検結果報告書が、令和

元年10月4日時点で所管の南消防署に未提出であったことを確認したため、指定管理者に対して提出を指導した。

イ 上記の指導に対し、指定管理者は、令和元年10月4日付けで南消防署に点検結果報告書を提出し、受理された。

ウ 平成30年度の指定管理料における消防用設備等点検について、2回の法定点検は実施されていたが、応募時に提案された指定管理料の積算根拠であった回数（4回）に達していなかったため、差額の返還を受けることとした。

エ 令和元年10月21日に基本協定書第24条に基づき実地調査（平成30年度・令和元年度分）を実施した結果、平成30年度事業報告書の提出日に遅延を確認した。観光戦略課において、業務管理の徹底を再確認するとともに、指定管理者に対して指導を行った。

オ 令和元年10月28日に行った再調査の結果、平成26年度の消防用設備等点検の未実施が判明したことから、費用の返還を受けることとした。

（２） 指定管理者制度導入施設における措置状況

① 現状把握と是正措置

ア 指定管理者制度導入施設215施設における平成30年度消防用設備等点検実施状況の調査を実施し、4施設で点検の未実施、3施設で点検は実施していたものの、点検結果報告書が所管の消防署へ未提出であったことを確認した。

イ 消防用設備等点検が未実施、未報告であった経緯、理

由等を整理した結果、「当該施設が消防点検対象施設ではない」という誤った判断や担当者間の引継ぎ不足、消防点検やその報告に対する意識の欠如によるものであった。

ウ 上記アの7施設の施設所管課及び指定管理者に速やかな点検及び報告の実施を指導するとともに、令和元年11月13日付けで、施設所管課及び指定管理者に対して文書による指導を行った。

エ 上記の実態を踏まえ、消防法以外の法定点検の実施状況について調査することとし（現在調査中）、その結果を基に施設の適正管理に係る通知文書を全庁的に発することとしている。

② 再発防止策

ア モニタリングにおいて、基本協定及び仕様書の内容の履行状況を確認するため、「実地調査確認シート」「指定管理者モニタリングチェックシート」における「確認方法」を示した実施基準を新たに作成し、点検制度の見直しを図った。

イ 令和元年11月13日に、指定管理者制度導入施設の所管課の担当係長に対して法定点検に関する説明会を実施し、消防用設備等点検実施状況の調査結果の報告及び消防局による消防用設備等の点検・報告に関する説明を行うとともに、新たに作成したモニタリングに際しての実施基準について周知を図った。

ウ 消防法、建築基準法及び電気事業法などに基づき、実施することが必要な法定点検について、各施設ごとに「法定点検リスト」を作成し、新年度協定締結の際に協定書に添付するとともに、毎年度終了後に提出する事業

報告書において法定点検実施報告書（点検項目・点検日等）の添付を行うよう見直しを図る。

仮に、点検に不備等があった場合には、文書による指摘を行い、改善報告書の提出を求めることとする。

エ 指定管理者及び施設所管課に対する指定管理者制度説明会を令和２年１月に開催し、「協定締結に向けた留意事項等の説明」に加えて、消防点検が未実施であったことを踏まえた「法令遵守の徹底に関する説明」を行う。

③ 事務の適正な執行について

ア 令和２年度より地方自治法第１５０条に基づく内部統制制度を導入することとしており、今後、その体制整備の中で、指定管理業務の履行管理をはじめ、業務全般にわたるリスクを洗い出し、その対応策を策定、運用することにより事務の適正な執行を確保する。

イ 議会への説明、報告については、事前に十分な準備を行った上で、その根拠となる資料についても管理職の責任のもとで確認を行うよう、管理職研修など、あらゆる機会を捉え、徹底させる。